

英国スコットランド・グラスゴー市の劇的な産業構造変革・都市再生について

一般財団法人自治体国際化協会（CLAIR（通称“クリア”））
ロンドン事務所 所長補佐 栗田悠暉

私は2024年から大分県より一般財団法人自治体国際化協会（以下CLAIR）へ派遣され、2025年よりロンドン事務所に勤務しています。ロンドン事務所は、日本の自治体から派遣された13名の職員で構成されており、英国をはじめとする欧州各国の地方自治制度や先進的な取組を調査・研究し、その成果を日本の自治体へ発信しています。

大分県がCLAIRへ職員を派遣する目的は、海外での実務経験を通じて職員の国際感覚を醸成し、政策立案能力の向上を図ることです。私自身も、欧州の自治体政策や地域振興の先進事例を学び、将来の県政に生かすという意識を持って業務に取り組んでいます。

CLAIRロンドン事務所は、英国をはじめとする欧州各国の地方自治制度や先進的な取組を調査し、日本の自治体へ発信するほか、自治体間交流の橋渡しを担っています。私は自治体間の連携支援や各種調査に従事しています。

本年7月には、業務の一環としてスコットランド・グラスゴー市を訪れ、市職員と意見交換を行いました。人口約63万5千人の同市は、かつて造船業や機関車製造で栄えた工業都市です。現在は、その歴史を過去のものとし、製造業で培った技術や人材を新たな産業へつなげています。市内には大学を核とする3つのイノベーション拠点があり、人工衛星、半導体、ライフサイエンスなどの先端分野が成長しています。また、脱炭素化などを通じたグリーン経済への移行を進める一方、近郊ではウイスキーの瓶詰めをはじめとする伝統産業も受け継がれており、新旧の産業が共存している点が印象的でした。

意見交換では、日本の地方自治制度や派遣元自治体の取組を紹介し、グラスゴー市の皆様から高い関心を寄せいただきました。今回の訪問を通じ、地域が培ってきた技術、人材、文化を新たな価値の創出へ結び付けることの重要性を学びました。帰任後は、海外で得た知見と人的ネットワークを生かし、大分県の地域資源や産業の強みを生かした政策の立案に貢献したいと考えています。



ロンドン事務所にて



グラスゴー市での意見交換の様子

一般社団法人自治体国際化協会：<https://www.clair.or.jp/>

クリア・ロンドン事務所：<https://www.jlqc.org.uk/jp/>

グラスゴー市：<https://www.glasgow.gov.uk/>